

令和4年度事業計画

実施項目	実施内容	備考
1 暴力団追放のための広報啓発活動 ～暴力団対策法施行30周年の節目を迎え県民の集い 開催などによる広報啓発活動の更なる強化推進～		定款 第4条1号
(1) 暴力団排除気 運の醸成活動	<p>ア 暴力団追放県民の集い(副題・暴力団対策法施行30周年記念)開催に に向けた広報啓発活動の強化</p> <p>イ 広報啓発資料の作成・配布</p> <p>(ア) 暴排ポスター、県民会議広報紙 ポケット版対応要領等に加え、新 規広報アイテムの考案作成と配布</p> <p>(イ) 暴対法施行30周年を記念した 広報資料の作成と配布、賛助・協 力団体への更なる暴排活動強化の 呼びかけ</p> <p>(ウ) 広報資料作成にあたりSDGs を配意した媒体の選定</p> <p>(エ) 全国暴力追放運動推進センター 発行資料等の配布</p> <p>ウ 広報活動の展開</p> <p>(ア) 暴対法施行30周年の節目を迎 え、暴追活動の歴史及び効果を県 民に広報する活動</p> <p>(イ) 関係機関・団体への広報資料の 提供及び広報誌掲載依頼</p> <p>(ウ) コロナ禍における感染拡大防止 に配意した広報啓発活動の実施</p>	
(2) 県民会議賛助 会員の加入促進	<p>(ア) 講演、講習・研修会等あらゆる 機会を通じた事業所、団体等に対 する賛助会員加入の呼びかけ</p> <p>(イ) 新型コロナウイルス感染拡大に よる経済情勢などに応じた柔軟な 賛助会員への対応</p>	
(3) 暴力団追放標 語等の募集	<p>小・中学生、高校生及び一般からの暴 力団追放標語・ポスター募集と広報媒体 への活用(全国暴力追放運動推進センタ ー、防犯協会との共同募集)</p>	

2	市町村、民間暴排組織の活動に対する支援 ～コロナ禍における自粛、制約を踏まえた各種支援事業 の展開及び実施時期・規模等の検討～	定款 第4条2号
(1)	暴力団排除活動組織への支援活動 ア 地域住民、関係行政機関等との連携による暴力団事務所撤去活動、その他暴力団排除のための地域活動の推進支援 イ 職域各対策部会及び分科会の活動支援 ウ 市町村、地域、企業、団体等による暴力団追放のための集会、講演会、研修会等の開催、暴排協議会設立促進と支援及び講師派遣 エ 千葉県商店会連合会傘下の各地域商店会連合会による暴力団排除宣言式への支援 オ 広報啓発資料の配布	
(2)	指定暴力団事務所使用差止請求関係業務の推進 ア 周知活動の推進 イ 適正な受託、対応	定款 第4条6号
(3)	事業所不当要求防止責任者に対する講習 ア 暴力団員による不当要求行為の被害を防止するための「事業所不当要求防止責任者」選任の促進 イ 「警察庁行政手続サイト」による選任届の申請・届出手続の周知 ウ 事業所責任者講習（選任時・定期講習）の計画的実施と新型コロナ感染拡大防止対策の徹底 エ 講習資料、ステッカー、ポスターなどの作成、配布 オ リモート形式によるウェブ開催の検討と準備	定款 第4条7号
(4)	不当要求情報管理機関援助 ア 不当要求情報管理機関の設置促進及び同機関からの情報収集 イ 資料の作成、配布と連携強化	定款 第4条8号
3	暴力団に関する相談活動	定款 第4条3号
(1)	暴力団による不当な行為に関 ア 県民会議、自治体、賛助団体等の広報誌(紙)活用とコロナ情勢を踏ま	

<p>する相談活動</p>	<p>エ 講習・研修会の開催及び広報による周知活動の実施 イ 相談委員による指導・助言、警察・他機関への通報、弁護士の紹介等適切な対応 ウ 県警、弁護士会、県民会議の三者による「民事介入暴力事案等に対する連携についての協定」に基づく暴力団による被害の予防、救済 エ オンライン・ウェブによる相談対応の検討 オ 相談業務に関する情報管理及び秘密の保持の徹底 (ア) 相談事業と個人情報の保護に関する規定の厳格な運用と情報提供要領の確実な遵守 (イ) 全国暴力追放運動推進センターと連携した情報管理の徹底</p>	
<p>(2) 暴力追放相談委員の委嘱及び研修</p>	<p>ア 非常勤の相談委員として弁護士、保護司、少年指導委員及び知識経験豊富な警察職員経歴者の委嘱 イ 相談委員との緊密な連携</p>	
<p>4 少年に対する暴力団の影響排除活動</p>		<p>定款第4条 4号・10号</p>
<p>(1) 少年に対する暴力団の影響排除の強化</p>	<p>ア 暴力団の実態と少年に対する暴力団の影響力に関する広報活動の実施 イ 少年関係機関、団体、学校、雇用主との連携及び指導の実施</p>	
<p>(2) 少年指導委員の活動への支援</p>	<p>ア 少年指導委員（風俗営業等適正化法第38条）、スクールサポーターに対する研修の実施 イ コロナ情勢を踏まえた研修会の開催と委員との緊密な連携 ウ 少年指導委員、スクールサポーターによる相談活動への支援</p>	
<p>5 暴力団員の社会復帰対策活動</p>		<p>定款 第4条5号</p>
<p>(1) 暴力団離脱希望者の援助活動</p>	<p>ア 暴力団からの離脱促進及び暴力団離脱希望者に対する積極的な対応 イ 暴力団から離脱した者の社会復帰</p>	

	<p>対策の連携に関する協定加入の都道府県との連携</p> <p>ウ 暴力団離脱者の口座開設支援策運用への対応</p> <p>(ア) 雇用協力企業・金融機関への趣旨・対応要領の周知</p> <p>(イ) 県警との情報共有と連携</p>	
(2) 暴力団社会復帰対策協議会活動の充実	<p>ア 暴力団社会復帰対策協議会の効果的な運用</p> <p>イ 受け入れ企業との更なる協力関係構築と離脱希望者への就労活動支援</p>	
(3) 離脱者受入事業所開拓と確保	<p>ア 関係機関、団体と協力した受入事業所の開拓</p> <p>イ 雇用給付金制度の効果的活用</p>	
6 暴力団員による不当な行為の被害者の保護救済活動		定款第4条9号
(1) 被害者の保護活動	警察官による保護措置依頼等、適宜、迅速な警察との連携	
(2) 被害者の救済活動	<p>ア 暴力団員による暴力行為の被害者に対する見舞金支給</p> <p>イ 暴力団被害者等に対する民事訴訟費用等の無利子貸付</p>	
(3) 民暴110番協定の活用	<p>ア 千葉県弁護士会民事介入暴力被害者救済センターとの連携</p> <p>イ 使用者責任訴訟への積極的対応</p>	
7 暴力団排除対策のための調査研究活動		定款第4条11号
(1) 暴力団等に関する情報収集	<p>ア 公刊資料からの暴力団等情報の収集及び資料化</p> <p>イ 賛助会員、事業所不当要求防止責任者等からの暴力団等情報の収集</p> <p>ウ 関係機関との連携</p>	
(2) 暴力団活動の実態調査	暴排組織支援活動、相談活動、講習・研修会等あらゆる機会を通じた情報の収集、分析	
(3) 暴力団に関する情報提供	暴力団排除に必要な情報の適時適切な提供	